

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 琢平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO) (氏名) 小西 国温
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5687-5201

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,065		248		308		172	
20年3月期第1四半期	9,656	4.2	439		472		2	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.95	
20年3月期第1四半期	0.07	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	25,897		7,632		24.3		180.26	
20年3月期	26,044		7,451		23.4		174.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,288百万円 20年3月期 6,091百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	19,000		400		430		200		5.73	
通期	40,000	0.2	1,150	8.9	1,250	13.7	500	0.9	14.33	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	35,020,000株	20年3月期	35,020,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	136,218株	20年3月期	134,543株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	34,884,939株	20年3月期第1四半期	34,887,252株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月20日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による消費財等の値上げや個人消費の低迷、さらに米国経済の減速懸念など先行きに対する不安要素を抱えながら推移いたしました。

当業界におきましては、懸念材料はあったものの、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等に支えられて概ね順調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格の是正や積極的な営業活動を展開しましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,065百万円と前年同期に比べ590百万円(6.1%)の減収、営業利益は248百万円と前年同期に比べ191百万円(43.5%)の減益、経常利益は308百万円と前年同期に比べ164百万円(34.8%)の減益となりました。一方、四半期純利益は、前第1四半期に特別損失として会計処理の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上を行ったため172百万円と前年同期に比べ170百万円の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事減少等の影響を受け販売数量は微減となりましたものの、製品値上げの影響から売上高は増加いたしました。酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスは、酸素は好調な造船・鉄工向けの需要増の影響を受け、前年同期を上回る売上高を計上したものの、酸素以外は需要のかけりが見られ売上高は前年同期を下回る結果となりました。液化石油ガスは、価格高騰に伴う消費の節減と他エネルギーとの競合等により、数量は減少となりましたものの、輸入LPG価格の高騰による価格転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は6,122百万円と前年同期に比べ2.8%の増加となりましたが、営業利益は487百万円と前年同期に比べ8.1%の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は値上げによる売上増加もありましたものの、溶接・切断器具は、買い替え需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は2,644百万円と前年同期に比べ1.3%の減少となり、営業利益も18百万円と前年同期に比べ10.5%の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少、また、製氷・冷凍機械の売上高は前第1四半期に製品の引渡しが集中したことによる影響も重なり、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は298百万円と、前年同期に比べ70.8%の減少となり、営業損益は17百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し13,345百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金が大幅に減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し12,552百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し25,897百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し14,939百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し3,325百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し18,265百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し7,632百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、3,056百万円となり、前連結会計年度末より260百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は722百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は385百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期業績及び通期業績につきましては、当第1四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日別途開示する「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に26,009千円、無形固定資産に21,369千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,212	2,871,232
受取手形及び売掛金	8,016,462	8,940,986
有価証券	2,864	5,857
商品	1,127,417	976,150
製品	48,537	44,214
原材料	28,927	28,010
仕掛品	63,254	9,405
貯蔵品	111,545	107,182
その他	831,881	747,433
貸倒引当金	△81,870	△70,278
流動資産合計	13,345,234	13,660,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,948,442	2,990,341
機械装置及び運搬具(純額)	1,557,816	1,612,573
土地	3,817,320	3,798,180
その他(純額)	605,055	491,601
有形固定資産合計	8,928,634	8,892,696
無形固定資産		
446,439		421,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995,914	1,816,056
その他	1,287,327	1,357,361
貸倒引当金	△105,724	△103,414
投資その他の資産合計	3,177,517	3,070,002
固定資産合計	12,552,592	12,383,931
資産合計	25,897,826	26,044,125

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964,841	6,348,754
短期借入金	7,312,743	7,318,891
未払法人税等	149,148	321,705
賞与引当金	162,798	323,298
役員賞与引当金	—	14,500
その他	1,350,415	929,861
流動負債合計	14,939,947	15,257,010
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	618,503	679,477
退職給付引当金	1,407,639	1,411,739
役員退職慰労引当金	414,234	429,323
負ののれん	393,238	402,397
その他	291,945	213,123
固定負債合計	3,325,561	3,336,061
負債合計	18,265,509	18,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,079,045	2,906,319
自己株式	△13,272	△13,072
株主資本合計	6,232,225	6,059,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,851	32,288
評価・換算差額等合計	55,851	32,288
少数株主持分	1,344,239	1,359,065
純資産合計	7,632,317	7,451,053
負債純資産合計	25,897,826	26,044,125

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	9,065,947
売上原価	6,559,712
売上総利益	2,506,235
販売費及び一般管理費	2,257,829
営業利益	248,405
営業外収益	
受取利息	1,920
受取配当金	5,060
受取賃貸料	22,058
持分法による投資利益	24,518
負ののれん償却額	27,336
その他	28,546
営業外収益合計	109,440
営業外費用	
支払利息	32,923
手形売却損	11,991
賃貸費用	4,757
その他	84
営業外費用合計	49,757
経常利益	308,088
特別利益	
固定資産売却益	4,458
受取保険金	30,000
保険解約返戻金	2,166
特別利益合計	36,625
特別損失	
固定資産除売却損	9,588
減損損失	780
特別損失合計	10,368
税金等調整前四半期純利益	334,345
法人税等	132,423
少数株主利益	29,197
四半期純利益	172,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	334,345
減価償却費	231,033
減損損失	780
負ののれん償却額	△27,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,499
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,500
受取利息及び受取配当金	△6,981
支払利息	32,923
持分法による投資損益 (△は益)	△24,518
固定資産売却損益 (△は益)	△4,458
固定資産除売却損益 (△は益)	9,588
売上債権の増減額 (△は増加)	915,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,912
その他	341,048
小計	1,022,869
利息及び配当金の受取額	10,470
利息の支払額	△26,970
法人税等の支払額	△284,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,915
定期預金の払戻による収入	965
有価証券の取得による支出	△2,000
有価証券の償還による収入	4,992
有形固定資産の取得による支出	△204,117
有形固定資産の売却による収入	1,599
無形固定資産の取得による支出	△18,770
投資有価証券の取得による支出	△103,100
貸付金の回収による収入	11,956
子会社株式の取得による支出	△29,500
その他	18,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	716,450
短期借入金の返済による支出	△708,862
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△99,709
少数株主への配当金の支払額	△8,042
その他	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,056,712

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
営業利益又は営業損失(△)	487,400	18,300	△17,797	487,903	(239,497)	248,405

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	9,656,776
II 売上原価	7,011,162
売上総利益	2,645,613
III 販売費及び一般管理費	2,205,931
営業利益	439,681
IV 営業外収益	93,763
受取利息及び受取配当金	8,285
負ののれん償却額	32,656
その他	52,821
V 営業外費用	61,209
支払利息	37,169
その他	24,040
経常利益	472,235
VI 特別利益	19,047
固定資産売却益	8,606
投資有価証券売却益	390
その他	10,050
VII 特別損失	469,952
固定資産売却及び除却損	986
過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,381
その他	584
税金等調整前四半期純利益	21,330
法人税等	121,518
少数株主損失(△)	△102,574
四半期純利益	2,386

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,330
減価償却費	212,116
役員退職慰労引当金の増加額	415,357
売上債権の減少額	74,107
たな卸資産の増加額	△56,373
仕入債務の減少額	△113,502
その他	192,116
小計	745,154
法人税等の支払額	△253,126
その他	△217,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,306
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券・投資有価証券の取得及び償還・売却の純額	△352,623
固定資産の取得及び売却の純額	△125,583
その他	△39,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の調達・返済の純額	△510,686
長期借入金の調達・返済の純額	159,615
その他	△7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,697
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)	△601,631
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,310,796
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,709,165

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：千円)

	ガ ス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	5,955,338	2,680,072	1,021,365	9,656,776	—	9,656,776
営業費用	5,424,762	2,659,634	896,736	8,981,133	235,961	9,217,094
営業利益	530,575	20,438	124,629	675,643	(235,961)	439,681

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていません。